

事務事業名		地方公共団体情報セキュリティ強化事業				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	0:5: 効率的な行財政運営によるまちづくり				所属課	企画調整課	担当	企画情報担当
	施策名	0:2: 効率的な行政運営の推進				課長名	伴瀬 悦朗	担当者名	黒田 明典
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	
		1	0:2	0:1	1:2	0:0:1	情報管理費		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定 ( 年度～ 年度)			
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 先般の日本年金機構における個人情報流失事案を鑑みた総務省は、平成28年1月の番号法施行、それに伴う平成29年7月からの情報連携を見据え、「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」を各自治体に通知した。対策の趣旨は、①個人番号利用事務系端末(基幹系)からの情報持出不可設定、②個人番号利用事務系端末への二要素認証の導入、③LGWAN接続系(情報系)をインターネット環境から分離することとされている(別図参照)。 総務省は上述したセキュリティ対策を全自治体で実施するため補助金を新設し、本町については11,935,000円が補助対象経費として認められることになっている。加えて、総務省は本補助金とは別に、平成28年度地方財政対策として「自治体情報セキュリティ構造改善推進事業(1,500億円)」を計上しており、自治体の情報セキュリティ強靱性の向上に資する経費については交付税で充当されることから、これらの財源を活用して総務省が求める対策を実施する。</p> <p>2 概算事業費(※詳細は別表参照) 初期導入経費 64,297,260円 ・庁用器具購入費 25,004,160円(サーバー等) ・使用料 19,950,300円(ライセンス使用料等) ・委託料 19,342,800円(ネットワーク構築費用等) 例年経費 3,261,036円 ・使用料 2,814,048円(ライセンス使用料等) ・委託料 446,988円(ハードウェア保守料等)</p>							

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	総務省が求めるセキュリティ対策を実現するための関係機器の整備	➡	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称: ネットワーク機器 単位: 式
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	パソコンを扱う役場職員	➡	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称: 職員数 単位: 人
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのか記載)	平成29年7月の情報連携を見据えた庁内ネットワークの整備	➡	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称: 庁内ネットワーク 単位: 式

(2) 指標・総事業費の推移								
		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 式	1	1	1	1	1	1
	イ	実績値 式						
対象指標	ア	目標値 人	125	125	125	125	125	125
	イ	実績値 人						
成果指標	ア	目標値 式	1	1	1	1	1	1
	イ	実績値 式						

計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金 千円		11,935			
	財源内訳	県支出金 千円					
		地方債 千円					
		その他 千円					
		一般財源 千円		52,362	3,261	3,261	3,261
事業費計(A) 千円		0	64,297	3,261	3,261	3,261	3,261

実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金 千円					
	財源内訳	県支出金 千円					
		地方債 千円					
		その他 千円					
		一般財源 千円					
事業費計(A) 千円		0	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
<b>目的妥当性評価</b> ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	国の情報セキュリティ強化政策に係るものであり、妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
<b>有効性評価</b> ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	本補助金の補助要件は、平成27年度中に事業費を補正予算に計上し、平成28年度中に上述した対策を実施することとされている。今後同様の補助金を設ける予定はないと総務省は回答しており、本補助金を活用した対策の実施が妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
<b>効率性評価</b> ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	実施する対策の③LGWAN接続系からのインターネット環境の分離については、対策の選択肢として”端末の増設”あるいは”インターネットの仮想化”が考えられるが、職員の利便性を考慮し仮想化を選択した。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
<b>公平性評価</b> ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	必要経費の全額には満たないものの補助金や交付税措置が計画されており、情報セキュリティの強化に資することも考慮するとやむを得ないと判断する。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

### 3 事前評価結果

事前評価日： 平成 28 年 2 月 2 日

<b>(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
<b>(2) 採択条件</b>	<b>(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)</b> 経費については、縮減に努めること。

### 4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

<b>事務事業実施後の概要</b> (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
---	--

<b>(1) 評価結果(今後の方向性)</b> <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
<b>(2) 総評</b>	<b>(3) 指示事項</b>  <input type="checkbox"/> 再評価対象事業